



## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 秋山 仁 TEL 03-5770-9500  
 管理統括本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	49,545	△27.1	11,109	△41.3	15,070	△27.5	△4,179	—
26年6月期第2四半期	67,949	△12.1	18,930	△36.9	20,782	△34.2	9,828	△45.8

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 △1,827百万円 (—%) 26年6月期第2四半期 11,591百万円 (△42.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△17.68	—
26年6月期第2四半期	42.37	41.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	139,579	109,258	78.2
26年6月期	150,794	114,022	75.6

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 109,155百万円 26年6月期 113,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 未定 記念配当 10円00銭

配当予想の修正については、本日(平成27年2月4日)公表致しました「平成27年6月期業績予想及び配当予想(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△22.0	20,000	△42.9	24,000	△33.4	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	240,480,000株	26年6月期	239,440,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	3,634,906株	26年6月期	3,698,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	236,408,092株	26年6月期2Q	231,959,734株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（27年6月期第2四半期：1,320,778株、26年6月期：1,384,798株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関して

上記の予想は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付書類）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 配当予想金額に関して平成27年6月期の普通配当金額は未定であります。決定次第速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

我が国のインターネット利用環境は、モバイル及びPC共に拡大を続けており、平成25年12月時点でインターネット利用者は1億44万人に達しております。また、情報通信機器の普及状況（世帯）については、携帯電話・PHSの保有率は94.8%に達し、そのうちスマートフォンの保有率は前年比13.1ポイント増の62.6%と、急速に普及が進んでおります（総務省平成25年「通信利用動向調査」）。

このような事業環境の下、当社グループは、業績回復を図るべくモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。国内では、ネイティブゲームを主軸とした事業構造の転換が着実に進展し、新たなヒットタイトルの創出を目指して新規タイトルの開発に取り組んで参りました。海外では、新たなユーザー層の獲得による売上拡大を目指してハードコアジャンルの強化を行うと共に、有力パートナーとの連携に取り組んで参りました。

一方、連結子会社であるOpenFeint Inc. 及び株式会社ポケラボに対する出資に伴い発生したのれん等に関して、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高49,545百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益11,109百万円（同41.3%減）、経常利益15,070百万円（同27.5%減）、四半期純損失4,179百万円（前年同期は四半期純利益9,828百万円）となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は139,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,214百万円減少致しました。流動資産は101,685百万円（前連結会計年度末比8,766百万円増）となりました。主な増加要因は「現金及び預金」が8,731百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は37,893百万円（同19,980百万円減）となりました。主な減少要因は「のれん」が15,825百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては30,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,451百万円減少致しました。流動負債は28,315百万円（同4,391百万円減）となりました。主な減少要因は「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払金」がそれぞれ3,104百万円、2,462百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は2,005百万円（同2,059百万円減）となりました。主な減少要因は「長期借入金」が1,600百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、109,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,763百万円減少致しました。主な減少要因は「利益剰余金」が7,239百万円減少したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末75.6%に対し、当第2四半期連結会計期間末は78.2%と2.6ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末284.1%に対し、当第2四半期連結会計期間末は359.1%と75.0ポイント増加しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ11,342百万円増加し、残高は75,933百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、10,944百万円（前年同期比34.0%減）となりました。これは主に減損損失20,422百万円、投資有価証券売却益7,065百万円、税金等調整前四半期純利益1,294百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、5,354百万円（前年同期は2,156百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7,420百万円、投資有価証券の取得による支出3,007百万円、敷金の流動化による収入1,746百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7,217百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,704百万円、配当金の支払額2,580百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく事業環境については、スマートフォンの世界的な普及に伴いモバイルゲーム市場が更なる成長期を迎えると考えております。

当社グループは、引き続きモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大及び収益基盤の確立・強化に取り組んで参ります。また、生産性及び効率性を重視した経営基盤の強化にも取り組んでいく計画であります。

連結業績見通しにつきましては、平成27年6月期第2四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、通期の売上高98,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益24,000百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,484	74,216
売掛金	13,999	12,281
有価証券	356	2,867
未収入金	7,986	7,537
その他	5,340	5,109
貸倒引当金	△248	△326
流動資産合計	92,919	101,685
固定資産		
有形固定資産	2,668	2,448
無形固定資産		
のれん	28,989	13,163
その他	8,246	4,476
無形固定資産合計	37,235	17,639
投資その他の資産		
その他	18,289	18,124
貸倒引当金	△319	△319
投資その他の資産合計	17,970	17,805
固定資産合計	57,874	37,893
資産合計	150,794	139,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,724	5,620
未払法人税等	5,197	6,186
賞与引当金	744	545
未払金	14,377	11,914
その他	2,664	3,048
流動負債合計	32,707	28,315
固定負債		
長期借入金	1,600	—
その他	2,465	2,005
固定負債合計	4,065	2,005
負債合計	36,772	30,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262	2,269
資本剰余金	2,259	2,267
利益剰余金	108,908	101,668
自己株式	△4,488	△4,403
株主資本合計	108,942	101,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,555	3,463
繰延ヘッジ損益	△80	△48
為替換算調整勘定	2,524	3,937
その他の包括利益累計額合計	4,999	7,352
新株予約権	80	103
純資産合計	114,022	109,258
負債純資産合計	150,794	139,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	67,949	49,545
売上原価	16,179	12,828
売上総利益	51,769	36,717
販売費及び一般管理費	32,839	25,607
営業利益	18,930	11,109
営業外収益		
受取利息	11	11
為替差益	1,840	4,031
その他	77	34
営業外収益合計	1,929	4,078
営業外費用		
支払利息	67	32
投資事業組合運用損	8	77
その他	1	6
営業外費用合計	76	117
経常利益	20,782	15,070
特別利益		
投資有価証券売却益	372	7,065
その他	75	—
特別利益合計	447	7,065
特別損失		
減損損失	4,336	20,422
その他	1,040	419
特別損失合計	5,376	20,841
税金等調整前四半期純利益	15,854	1,294
法人税等	6,019	5,474
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	9,834	△4,179
少数株主利益	6	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,828	△4,179



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	9,834	△4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	907
繰延ヘッジ損益	143	32
為替換算調整勘定	376	1,412
その他の包括利益合計	1,757	2,352
四半期包括利益	11,591	△1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,585	△1,827
少数株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,854	1,294
減価償却費	2,090	1,839
減損損失	4,336	20,422
のれん償却額	1,576	1,248
投資有価証券売却損益(△は益)	△372	△7,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△508	77
受取利息及び受取配当金	△17	△28
支払利息	67	32
為替差損益(△は益)	△1,652	△3,674
売上債権の増減額(△は増加)	5,912	2,308
未収入金の増減額(△は増加)	3,203	1,091
未払金の増減額(△は減少)	△6,833	△2,426
その他	2,246	798
小計	25,902	15,917
利息及び配当金の受取額	12	28
利息の支払額	△73	△38
法人税等の支払額	△9,249	△4,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,591	10,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,250	△1,250
定期預金の払戻による収入	1,250	1,350
有形固定資産の取得による支出	△146	△75
無形固定資産の取得による支出	△1,925	△649
長期前払費用の取得による支出	△753	△432
投資有価証券の取得による支出	△524	△3,007
投資有価証券の売却による収入	566	7,420
敷金の流動化による収入	—	1,746
その他	626	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	5,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,704	△4,704
配当金の支払額	△3,197	△2,580
その他	88	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,813	△7,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	1,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,014	10,464

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	45,467	64,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	—	877
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,481	75,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施致します。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 360万株(上限)<br>(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限)                                   |
| (4) 取得期間       | 平成27年2月5日から平成27年3月6日まで                     |
| (5) 取得の方法      | 市場買付                                       |